



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	5 目		
事業名称	中央卸売市場費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	190,038					190,038
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	67,300					67,300
増△減	122,738	0	0	0	0	122,738

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		予算	事業費	857,710	153,582	147,800	190,038
	市債+一般財源	857,710	153,582	147,800	190,038	190,038	190,038
決算	事業費	788,915	141,896	161,708			
	市債+一般財源	788,915	141,896	161,708			

事業概要	中央卸売市場費会計のうち施設修繕費等の運営費の一部を、一般会計から繰出します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
事業目的・効果 (必要性)	中央卸売市場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
根拠・データ等	中央卸売市場費会計の状況 (別添)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—				
事業スケジュール	横浜市中央卸売市場費会計 事業計画書参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 中央卸売市場費会計繰出金	190,038	67,300	122,738
	細事業合計	190,038	67,300	122,738	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	手塚 清久	原 弘岳	山來 寛之

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目		
歳出予算科目	一般会計	17 款	1	項		
事業名称	中央と畜場費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,301,905					2,301,905
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,519,029					2,519,029
増△減	△ 217,124	0	0	0	0	△ 217,124

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	2,615,788	2,615,788	5,231,576	2,343,853	2,343,853	4,687,706	2,254,134	2,254,134	4,508,268	2,301,905	2,301,905	4,603,810	2,301,905	2,301,905	4,603,810	2,301,905	2,301,905	4,603,810
決算	2,611,560	2,611,560	5,223,120	2,346,650	2,346,650	4,693,300	2,264,815	2,264,815	4,529,630	2,301,905	2,301,905	4,603,810	2,301,905	2,301,905	4,603,810	2,301,905	2,301,905	4,603,810

事業概要	中央と畜場費会計のうち運営費の一部、施設整備費の一部及び公債費を一般会計から繰出します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
事業目的・効果 (必要性)	中央と畜場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
根拠・データ等	中央と畜場費会計の状況 (別添)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—					
事業スケジュール	横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中央と畜場費会計繰出金	2,301,905	2,519,029	▲ 217,124	中央と畜場費会計の運営費の減
	細事業合計	2,301,905	2,519,029	▲ 217,124		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	手塚 清久	原 弘岳	山來 寛之

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	8 目		
事業名称	勤労者福祉共済事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和4年度	15,696						15,696
補助事業 単独事業							0
令和3年度	15,296			0			15,296
増△減	400	0	0	0	0	0	400

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	13,809	13,921	14,425	15,696	15,696
市債+一般財源	13,809	13,921	14,425	15,696	15,696	15,696
決算 事業費	13,837	14,149	14,500			
市債+一般財源	13,837	14,149	14,500			

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図ります。</p> <p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。</p> <p>勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる市職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。</p>								
根拠・データ等	独立行政法人 労働政策研究・研修機構（企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	—	68,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	人	実績	68,598	71,131					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繰出金		15,696	15,296	400
	細事業合計		15,696	15,296	400	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	小菌 慎